

# 茨城県事業承継支援ネットワーク について

平成30年3月

茨城県商工労働観光部中小企業課

# 中小企業の事業承継の円滑化に向けたネットワークの構築

平成30年度から新たに、支援機関等における連携・協働体制を構築して県内の事業承継支援体制の強化を図り、以て、県内中小企業の円滑な事業承継を促進の寄与することを目的として、事業承継ネットワーク構築事業に取り組みます。

## 【現状】

- ・ 県内の経営者のうち、60歳以上の方の割合が58.9%（帝国DB調べ）であり、経営者の高齢化が深刻化
- ・ 倒産・廃業する企業のうち「後継者不在」が理由の割合は65%

## 【課題】

- ・ 地域の価値ある産業の継続、雇用の維持を図るには、中小企業の円滑な事業承継の促進が必要

## 事業承継ネットワーク事業（H30内容）

### 1 事業承継支援体制の強化

- ① 支援機関間における目的、情報、課題の共有
- ② 事業承継支援の担い手（支援者）に必要な知識・ノウハウの高度化
- ③ 事業承継の円滑化のための環境整備、並びに事業承継を契機とした経営革新や事業再編、生産性向上等の取組の促進

### 2 事業承継に関する課題の抽出及び中小企業への働きかけ

- ① 事業承継診断による経営者の気づきの付与並びに事業承継に関する課題の整理
- ② 経営者向けセミナーや専門家派遣等による中小企業による自助努力の促進
- ③ 支援施策の紹介等、事業承継の促進に向けた積極的な周知・広報活動の実施

中小企業の円滑な事業承継の促進

# 事業承継ネットワークの構成

## いばらき事業承継支援ネットワーク（仮称）

### 茨城県、（市町村）

事業承継支援施策の立案

### 水戸商工会議所

（茨城県事業承継ネットワーク事業地域事務局）

### 商工会議所、商工会、中央会、金融機関、士業団体

- ・ 事業承継診断の実施による支援ニーズの掘り起こし
- ・ 支援者向け事業承継研修会の開催
- ・ 経営者、後継者向けセミナーの共催

情報提供  
助言

(独)中小企業基盤整備機構

関東経済産業局・水戸財務事務所

支援制度  
活用  
橋渡し

茨城県中小企業振興公社

茨城県事業引継ぎ支援センター

茨城県よろず支援拠点

茨城県中小企業再生支援協議会

茨城県信用保証協会

# 事業承継ネットワーク事業（H30内容）の概要

## 1 事業承継ネットワークの形成による支援体制の強化

### (1) 事業承継ネットワークのキックオフ

（構成機関：商工会議所、商工会、中央会、金融機関、土業団体、その他の支援機関）

- キックオフ会議（5月頃）
- 実務者ミーティング

### (2) 支援者向け研修会の開催

商工会等の実務担当者向け研修会の開催

- 支援者研修会

### (3) 専門家リストの作成

事業承継支援に必要な専門的知識・経験を有する専門家をリストアップ

- 専門家リストの作成

## 2 中小企業の気づきの機会の付与、事業承継支援

### (1) 事業承継診断の実施

構成機関の会員・顧客等を対象とした事業承継診断を実施。経営者に気づきの機会を付与

- 事業承継診断の実施
- 事業承継診断結果の集計

### (2) 経営者向け事業承継セミナー等の開催

経営者向け事業承継セミナーの開催及び構成機関が開催する同種セミナー情報の共有

- 事業承継セミナー

### (3) 専門家の派遣

左記専門家リストを活用し、中小企業に専門家をあつせん

- 専門支援機関への橋渡しや既存の専門家派遣制度の活用
- 事業承継専門家派遣事業の実施

### (4) 事業承継情報の周知・広報

ネットワーク及び構成機関において、事業承継支援制度等の周知・広報

# 事業承継診断の内容

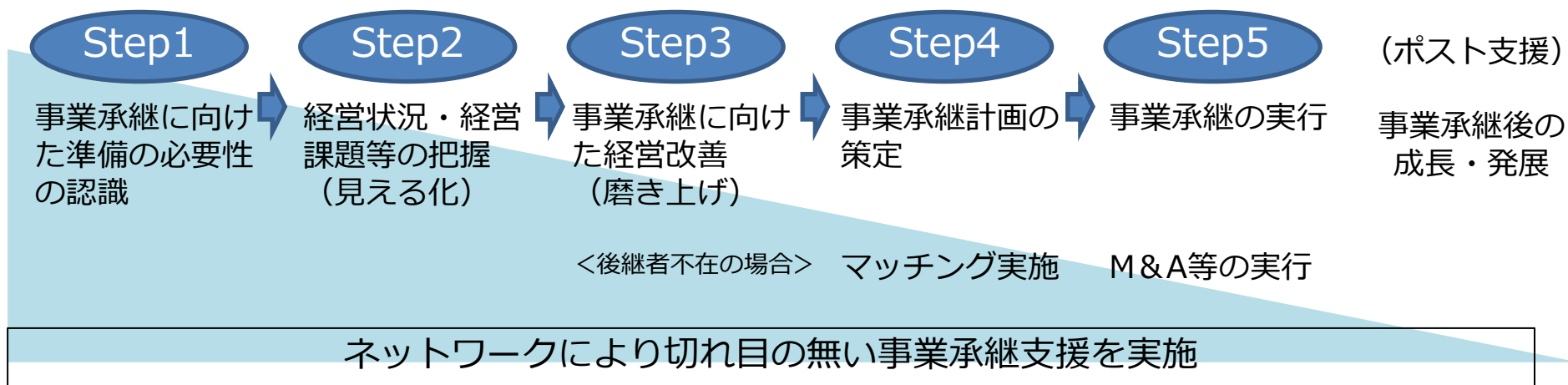
「事業承継ガイドライン（中小企業庁作成）」における事業承継診断シート（相対用）の診断項目をベースとして、キックオフ会議までに茨城県で診断項目を決定します。

- Q1 会社の10年後の夢について語り合える後継者候補がいますか？
  - Q1-1 それは誰ですか？
- Q2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えていますか？
- Q3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか？
- Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取り組んでいますか？
- Q5 事業承継に向けた準備（財務、税務、人事等の総点検）に取りかかっていますか？
- Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか？
  - Q6-1 それは誰ですか？
- Q7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか？
- Q8 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか？
- Q9 未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか？
- Q10 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか？
- Q11 事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか。
  - Q11-1 実際に相談を行っていますか？
  - Q11-2 それは誰ですか？

# 事業承継ネットワークの効果

- 事業承継ネットワークの形成により、関係機関の連携体制を強化し、切れ目の無い事業承継支援に取り組みます。
- ネットワークの取組を進めることにより、平成31年度以降における支援体制の強化（プッシュ型支援）につなげていきます。

## 【円滑な事業承継のための5つのステップ】



地域の価値ある産業の継続、雇用の維持を図る